

ニカラグア定期報告（2019年11月）

【要旨】

内政面では、マサヤのサンミゲル教会において、政治犯として収監されている者たちの家族や親族の女性らが、彼らの解放を求めてハンガーストライキを開始した。それに対して、警察が教会の包囲や出入りを禁止するなど母親たちへの抑圧行為を行ったため、マナグア市の教会や大学でも抗議活動が行われ、政府側と反政府側の緊張が高まった。外交面では、米国政府が新たに3名のニカラグア政府高官を制裁対象に追加した。またニカラグア政府は、ボリビアにおいて発生したクーデターを非難するとの外務省コミュニケを発出した。経済面では、IMFが2019年4条協議に係わる報告書を発表し、2019年の経済成長率をマイナス5.7%と予測した。

【主な出来事】

1 内政・外交

（1）元政治犯の状況

6日、「刑事訴訟から守るための同盟（Unidad de Defensa Juridica y Accion Penal）」の弁護士たちは、2018年の反政府デモで政治犯として収監され、その後2019年7月11日に恩赦法の下釈放された55名の元政治犯の捜査・訴追プロセス終了を求める文書を、マナグアにある司法当局に提出した。

（2）米国の新たな個人制裁

7日、米国政府が新たに3名のニカラグア政府高官を制裁対象に追加した。米国の制裁対象となったのは、アベジャン国家警察次長、カンベル最高選挙管理委員会（CSE）副委員長、ロペス社会保険庁（INSS）長官の3名。

（3）ボリビア情勢に対するニカラグア政府の反応

ア 11日、ニカラグア政府は、ボリビアにおいて発生したクーデターを非難するとの外務省コミュニケを発出した。

イ ボリビア情勢に係る ALBA-TCP 政策評議会臨時会合

14日夜にマナグアで開催されたボリビア情勢に係る ALBA-TCP 政策評議会臨時会合において、オルテガ大統領は、世界中で植民地支配をしいた大国が民主主義を語ることは筋違いであること、また今般のボリビアにおけるクーデターは大国と国際機関によって企てられた罠であるとして痛烈な批判をした。特に重要な点を以下抜粋する。

「我々は選挙という道に信頼を置いていた。しかしながら、ボリビアでの出来事は、選挙という道が最小限の信頼さえ置けるものでは無いことを証明する出来事となった。選挙が信頼がおけるものでないならば、国民は、武器を手にとって、革命的手段によって権力を掌握せねばならないという権利が当然あると感じることになる。」

(4) 教会や大学における政府側と反政府側の衝突

ア 女性グループのハンガーストライキ及び UNAB 13名拘束

14日、政治犯として収監されている者たちの家族や親族の女性約10名が、マサヤのサンミゲル教会において、彼らの解放を求めてハンガーストライキを開始した。これに対し、警察が教会を取り囲み、出入りを禁じ、水と電気の供給を切断した。同日深夜、サンミゲル教会に水や食料を運んでいる途中であったとされる UNAB メンバーの若者たち13名が違法な火器の所持等を理由として警察に拘束された。

イ マナグア大聖堂でのハンガーストライキ

18日、サンミゲル教会同様、政治犯として収監されている者の母親たち及び協力者たちが、マナグア大聖堂においてハンガーストライキを行うと発表した。これ以上のストライキを防ぐため、マナグア市内で少なくとも5つの教会が警察によって包囲された。

ウ 学生グループの抗議活動

19日、ハンガーストライキに触発された学生グループが、UCA（中米大学）において政府への抗議活動を行った。また、20日にエルネスト・メディーナ・アメリカーナ大学（UAM）、21日にトーマス・モア大学でも同様に学生による抗議活動が行われた。

エ ニカラグア司教会議及び国際社会のハンガーストライキに対する反応

19日、ニカラグア司教会議はマサヤ及びマナグアでのハンガーストライキへの抑圧に懸念を表明した。米国務省、EU 上級代表等も同様にこれを非難する声明を発出した。

オ その他教会での衝突およびオルテガ政権のハンガーストライキに対する反応

21日、ミサが行われていたマサヤのサンファン・パウティスタ教会において、狂信的なサンディニスタ党員のグループと信者たち間で衝突が発生した。

オルテガ大統領夫妻の息子ファン・カルロスは21日、「教会を政治利用すべきではない」とする声明文を読み上げるビデオを発出した。

22日、サンミゲル教会でハンガーストライキを続けていた母親たちやロマン司祭が救出された。

(5) UNABによるゼネストの呼びかけ

18日、青と白の国民連合（UNAB）はメディアを集め、現在計画中であるゼネストに参加するよう国民に呼びかけを行った。UNABはニカラグア国民と国際社会が以下の行動をとるよう求めた。（注：12月9日の時点でまだ実施に至らず）

- ア ニカラグア全土におけるハンガーストライキの実施。
- イ 街でのデモや行進、立てこもりなど。
- ウ ゼネスト（一切の経済活動の停止）。開始日は今後決定する。
- エ 制裁を含めた国際社会からの圧力の増大。

(6) アビレス国軍司令官の任期延長

19日、国軍トップであるフリオ・セサル・アビレス国軍司令官の任期を5年延長する大統領令が発表された。これによりアビレス国軍司令官の任期は15年を超える見込み。

(7) その他外交

ア モンカダ外相は二国間関係強化のため、下記の国を訪問した。

セネガル（10月29日）

ガーナ（10月31日）

コートジボアール（11月1-2日）

ナイジェリア（11月4日）

ニジェール（11月7日）

イ 第9回アジア・中南米協力フォーラム（FEALAC）に係るモンカダ外相と鈴木副大臣の会談

7日から9日にかけてドミニカ共和国、サントドミンゴで開催されたアジア・中南米協力フォーラム（FEALAC）に参加したモンカダ外相は、鈴木外務副大臣と二国間会合をもった。両国の代表は、二国間の友好関係を強化していくこと、及びラテンアメリカ・東アジア間の国際協力を話し合う場としてのFEALACの重要性を確認した。

ウ スペイン外務省高官の入国拒否

18日、反政府側の代表たちと会合を持とうとしていたファン・パブロ・デ・ラ・イグレシア・スペイン国際協力及びイベロアメリカ・カリブ担当長官のニカラグア入国が拒否された。

エ コスタリカ・ニカラグア間のコミュニケによる応酬

23日、ニカラグアにおける市民の抑圧を非難するコミュニケをコスタリカ外務省が発表したことに対し、ニカラグア外務省は同日、コスタリカを「無知で偽善的」と批判するコミュニケを発表した。

(8) 世論調査結果

世論調査会社M&R Consultores 社が、10月15日～10月23日に行った世論調査結果を発表した。同調査結果概要は以下のとおり。

ア 大国が小国の公共福祉を気にかけていると感じる

全くそう感じない： 70.4%
多少はそう感じる： 11.2%
非常にそう感じる： 18.5%

イ 資本主義は世界の貧困・飢餓・戦争の原因である

はい： 73.8%
どちらともいえない： 9.2%
いいえ： 17.0%

ウ 中南米地域における米国の立場が象徴しているのは

平和・民主主義・福祉への深刻な脅威： 60.1%
平和・民主主義・福祉の保証： 27.9%
分からない・無回答： 12.1%

エ 米国は友情ではなく損得勘定で動く

非常にそう思う： 71.3%
どちらともいえない： 8.8%
全くそう思わない： 14.9%
分からない・無回答： 5.0%

オ 憲法に則したベネズエラの大統領は誰か

ニコラス・マドゥロ： 72.5%
フアン・グアイド： 15.3%
わからない： 12.2%

カ キューバへの制裁について

解除すべき： 80.2%
継続すべき： 9.3%
分からない・無回答： 10.5%

キ ニカラグアの主要な問題

雇用の不足： 32.3%
政治問題： 24.4%
貧困： 11.6%
基本的なモノやサービスの不足： 11.0%
犯罪・治安： 8.2%

ク 以下の国々との自由貿易協定に賛成するか

○英国

賛成： 63.2%
反対： 18.4%
分からない・無回答： 18.4%

○韓国

賛成： 60.9%
反対： 21.8%
分からない・無回答： 17.4%

○サウジアラビア

賛成： 58.9%
反対： 21.1%
分からない・無回答： 20.0%

○イラン

賛成： 55.5%
反対： 25.8%
分からない・無回答： 18.8%

ケ 昨年からのニカラグアにおける衝突とは何であったか

ニカラグアの体制を揺るがすための外から支援された試み： 66.5%
ニカラグア人に自由と民主主義をもたらすための外からの働きかけ： 33.5%

コ 国際機関や他国について

ニカラグア自身が求めている交渉の支援は差し控えるべき：72.7%

ニカラグアにおける問題を解決するために積極的に参加すべき：27.3%

サ 米国のニカラグアへの経済制裁法 Nica Act について

賛成：15.3%

反対：71.6%

シ 米国のニカラグアへの制裁は民主主義を損なうか

民主主義を損なう：82.3%

民主主義に利する：17.7%

ス 米国のニカラグアへの制裁はすべてのニカラグア人の利益を損なうか

すべてのニカラグア人の利益を損なう：92.4%

政府の利益のみを損なう：6.4%

2 経済

(1) 第3回「農業と食料のための韓国とラテンアメリカ間の協カイニシアチブ
(KoLFACI)」一般会合

4日、グアテマラシティにて、第3回 KoLFACI 一般会合が行われ、エドワード・センテノニカラグア農牧省大臣が第3 KoLFACI 議長に任命された。第4回 KoLFACI 一般会合は、2022年11月ニカラグアで予定している。

(2) IMF2019年4条協議に係わる報告書

20日、IMF ミッションが当国滞在(10月29日～11月12日)を終え、2019年ニカラグア4条協議に係わる報告書を公表した。報告書によると、投資家・起業家・国際機関の信頼悪化および経済制裁によって2019年の経済成長率はマイナス5.7%の見通し。また、2020年はマイナス1.2%、2021年は0%の見通し。2019年のインフレ率は、6.4%の予測。

(3) 公共投資の大幅な削減

本年1～9月の当国政府の公共投資額は、85億1060万コルドバである。この数値は、年間予算で想定されていた171億5710万コルドバの49.6%であり、過去7年間で最も低い比率である。支出先のうち、地方自治体が最大の削減先となっており、その他教育省や保健省の予算も大幅に削減されている。

(4) 2020年度無償援助額および援助国

当國中銀によれば、2020年度の当国へコミットされた無償援助額は、18億9030万コルドバである。詳細は以下の通り。

EU	5億840万
世界銀行	3億5000万
中米経済統合銀行 (BCIE)	3億2220万
米州開発銀行 (BID)	2億9580万
台湾	1億7810万
世界食糧計画 (WFP)	5460万
国際農業開発基金 (IFAD)	4110万
米国	4050万
世界リハビリテーション基金 (WRF)	2780万
国際連合児童基金 (UNICEF)	1600万
スペイン	1280万
その他	4300万
合計	18億9030万

(通貨：コルドバ)

<主要経済指標>

	2017年	2018年	2019年		
			9月	10月	11月
インフレ率 (対前年同月)	5.7%	3.9%	未発表	未発表	未発表
貿易収支 (百万ドル)	▲3,049.5	▲2,312.4	未発表	未発表	未発表
輸出 FOB (百万ドル)	2,548.3	2,516.9	未発表	未発表	未発表
輸入 FOB (百万ドル)	5,597.8	4,829.4	未発表	未発表	未発表
海外送金受取額 (百万ドル)	1,390.8	1,501.2	未発表	未発表	未発表
外貨準備高 (百万ドル/期末)	2,757.8	2,261.1	2,256.5	未発表	未発表

(出典：ニカラグア中央銀行)

(了)